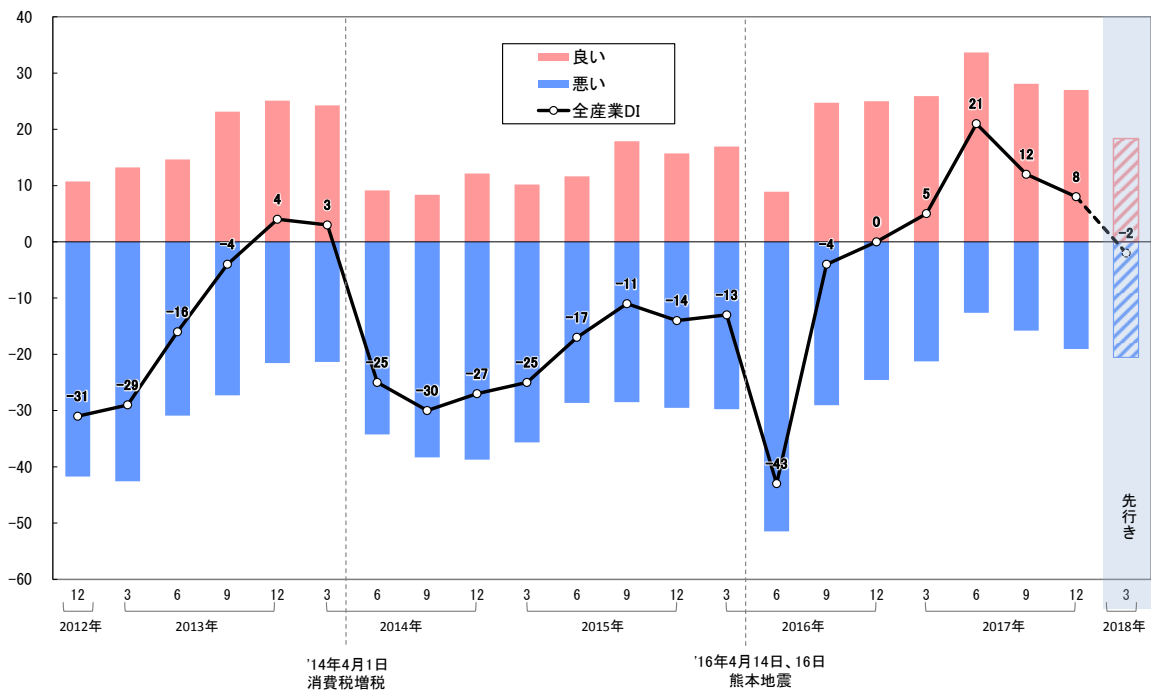


業況やや悪化、人手不足が深刻な経営課題に

【調査結果の概要】

- 業況DIは前回調査比で4ポイント(以下、p)悪化の+8となった。前回調査に引き続き悪化となったが、以前プラスは維持している。先行きはさらに10p悪化の▲2で6期ぶりにマイナスに転じる見通しである。
- 売上DIは前回調査比18p悪化の▲2、利益DIも15p悪化の▲9となった。
- 仕入価格DIは7p上昇の+31、販売価格DIは3p上昇の+10となった。
- 設備DIは3p低下の▲17、労働力DIも3p低下の▲55となり、労働力の不足感は非常に強い。
- 在庫DIは1p改善の▲3、資金繰りDIは2p改善の+10となった。

図表1 業況DIの推移



(注) DIについて

業況判断、売上及び利益の増減、設備、労働力、在庫の過不足などについて、以下の式により、各項目のDIを算出。

$$DI = (\text{「良い」、「増加」、「上昇」、「過剰」とする回答企業の構成比}) - (\text{「悪い」、「減少」、「下落」、「不足」とする回答企業の構成比})$$

1. 業況判断(図表1、2、3)

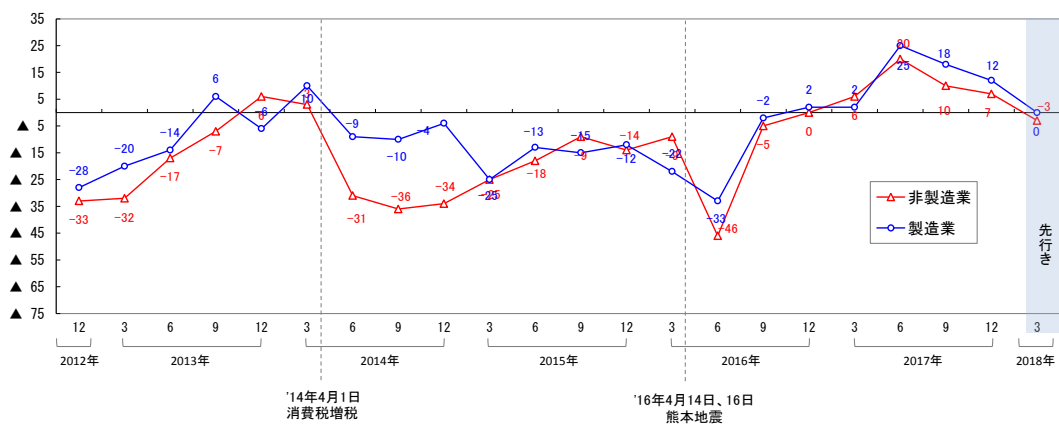
県内主要企業を対象に、業況判断調査(2017年10-12月期)を行った結果を見ると、全産業DIは、4p悪化の+8、製造業では6p悪化の+12、非製造業で3p悪化の+7となった。先行きは全産業DIが10p悪化の▲2、製造業で12p悪化の±0、非製造業で10p悪化の▲3となる見通しである。

今回も前回調査に引き続き、業況は悪化となった。熊本地震から1年8ヶ月が経過し、復旧・復興需要に落ち着きが見られだしたのが要因の一つと考えられる。

一方、「建設業」や建材関係等の「食料品以外の製造業」では、まだ復旧・復興需要が続いている事業所もある。今回調査でも「建設業」の業況DIは+48で全業種の中で最も高い結果となった(図表3)。しかし、好況が続く「建設業」を含め全ての業種で経営の課題となっているのは、やはり人手不足だ。「業務を受注できない」、「採用難でサービスの供給が不足している」といった事業への直接的な影響から、「人件費の高騰」、「働き方改革への取組みの妨げとなる」といった間接的な影響まで県内事業所に重くのしかかっている。

復興需要がいつまで続くのか分からない、今後の見通しが立てづらいといった声が聞かれる中、人手不足という大きな課題が経営者の判断をより慎重にしているものと思われる。

図表2 製造業・非製造業 業況DI



図表3 業種別業況DI

業況DI / 業種別	2017年 4~6月期 (前々回調査)	2017年 7~9月期 (前回調査)	2017年 10~12月期 (今回調査)	前回調査比	2018年 1~3月期 (先行き)	今回調査比
	全産業	21	12	8	↓	▲2
製造業	25	18	12	↓	0	↓
食料品製造業	▲9	▲42	▲67	↓	▲50	↑
食料品以外の製造業	33	37	36	↓	17	↓
非製造業	20	10	7	↓	▲3	↓
建設業	52	22	48	↑	32	↓
生産財卸売業	45	35	47	↑	29	↓
消費財卸売業	▲7	▲39	▲43	↓	▲38	↑
小売業	12	0	▲14	↓	▲21	↓
運輸業	11	0	10	↑	10	→
事業所サービス業	0	17	▲10	↓	▲16	↓
個人サービス業	16	29	7	↓	▲21	↓

3. 規模別業況判断 (図表4)

従業員数による規模別で見ると「20～29人」で改善、その他の規模では悪化した。
先行きは、今回唯一改善をみせた「20～29人で悪化」、その他の規模で改善する見通し。

4. 地域別業況判断 (図表4)

地域別に見ると「県央」、「県南」で改善、その他の地域では悪化した。「県南」の改善は「建設業」が牽引する結果となった。
先行きは全ての地域で悪化する見通し。

図表4 規模別・地域別業況DI

		2017年	2017年	2017年	前回調査比	2018年	今回調査比
		4～6月期 (前々回調査)	7～9月期 (前回調査)	10～12月期 (今回調査)		1～3月期 (先行き)	
規模別	9人以下	38	0	▲7	↓	0	↑
	10～19人	7	16	4	↓	16	↑
	20～29人	30	▲23	5	↑	▲23	↓
	30～49人	11	9	6	↓	9	↑
	50～299人	23	20	14	↓	20	↑
	300人以上	26	11	0	↓	11	↑
地域別	熊本市	16	14	3	↓	▲2	↓
	県北	18	36	5	↓	0	↓
	県央	28	6	22	↑	0	↓
	県南	35	▲6	19	↑	▲7	↓

5. 業況以外の調査項目 (図表5)

- ・ 売上DIは▲2で18p悪化した。先行きは▲2で横ばいとなる見通し。
- ・ 利益DIは▲9で15p悪化した。先行きは▲9で横ばいとなる見通し。
- ・ 販売価格DIは+10で3p上昇した。先行きは+8で2p低下する見通し。
- ・ 仕入価格DIは+31で7p上昇した。先行きは+35でさらに4p上昇する見通し。
- ・ 設備DIは▲17で3p低下している。先行きは▲16で1p上昇する見通し。
- ・ 労働力DIは▲55で3p低下した。先行きは▲58でさらに3p低下する見通し。
- ・ 在庫DIは▲3で1p上昇した。先行きは▲3で横ばいとなる見通し。
- ・ 資金繰りDIは+10で2p改善した。先行きは+8で2p悪化する見通し。

図表5 業況以外の調査項目DI

		2017年	2017年	2017年	前回調査比	2018年	今回調査比
		4～6月期 (前々回調査)	7～9月期 (前回調査)	10～12月期 (今回調査)		1～3月期 (先行き)	
売上		30	16	▲2	↓	▲2	→
利益		14	6	▲9	↓	▲9	→
販売価格		7	7	10	↑	8	↓
仕入価格		25	24	31	↑	35	↑
設備	▲13	▲14	▲17	↓	▲16	↑	
労働力	▲51	▲52	▲55	↓	▲58	↓	
在庫	▲4	▲4	▲3	↑	▲3	→	
資金繰り	9	8	10	↑	8	↓	

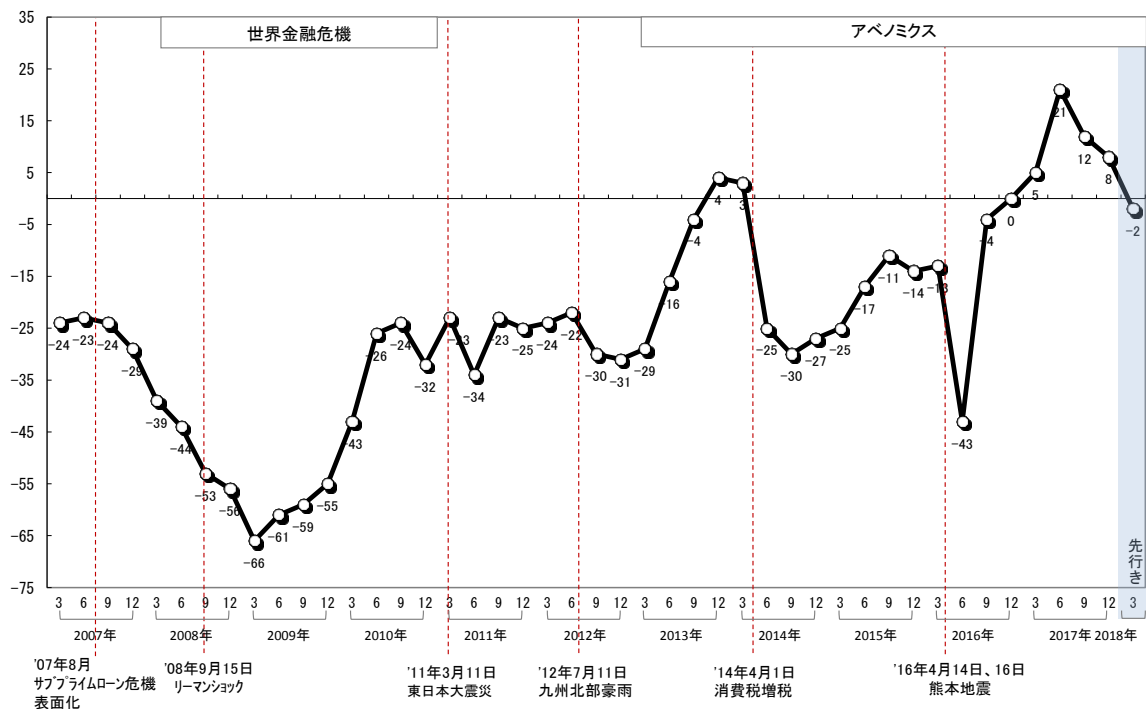
【調査の対象・期間・方法等】

1. 対象企業	県内主要企業 647社
2. 調査時点	2017年11月13日～11月27日
3. 対象期間	2017年10～12月期実績 2018年1～3月期見通し
4. 回答状況	回答企業 189社 回答率 29.2%

【回答企業数と構成比】

業種	企業数(社)	構成比(%)	業種	企業数(社)	構成比(%)
食料品製造業	12	6.3	小売業	36	19.0
食料品以外の製造業	39	20.6	運輸業	10	5.3
建設業	25	13.2	事業所サービス業	21	11.1
生産財卸売業	17	9.0	個人サービス業	15	7.9
消費財卸売業	14	7.4	不明先	0	0.0
			合計	189	100.0

【業況DI長期推移（2007年3月調査～）】



以上